

「土建国家」 を定義して 論評せよ

国士学アナリスト
大石久和
Hisakazu Ohishi

を止めてしまおうきわめて危険な行為なのである。他国に比べて何がどう違うから「土建国家」なのかを明確に示さない限り、この言葉を使ってはならないのだ。

われわれ日本人は、戦前も戦後も合理的思考を停止させる「レッテル言葉」を多用して、考えることを止めて何度も大きな失敗をしてきた。曰く「満州は生命線」。満州を維持するコスト、それは行政や軍の経費のことでもあるし、中国国民の反日感の高揚から来るものもあれば、アメリカやイギリスとの利害対立の激化ということでもある。これと、満州からの利益との冷静な比較考量のうえで掲げられたものではない。「レッテルスローガン」にすぎなかったのだ。しかし、このレッテルが満州からの撤退を不可能にして、われわれを太平洋戦争の敗戦にまで引きずっていったのである。

このレッテル貼りごっこが、戦後や最近もほとんど変わっていないというのが情けない現実なのだ。デフレ経済が深刻化するなかで唱えられた「構造改革なくして成長なし」も同じことだった。需要が不足するデフレの中で、供給効率が上がる改革をやればデフレを促進することは必定だったのに、「とにかく改革」「何でも改

東

日本大震災を経験して、あらためてわれわれの生活は上下水道、通信、電気などの公共・公益サービスに支えられていることを認識した。また、食糧供給などのための物流の安定は、道路が網目状のネットワークとして機能することで可能になっていたことも実感させられた。さらに、防波堤や河川堤防そのものが大きく被災しながらも、津波の侵入を食い止めたり、到達波の高さを低減したり、到達時間を遅らせたりするなどの効果を発揮して、多くの命が救われたことも明らかとなった。

このように、いわゆる社会資本が文字通り社会の基礎構造として暮らしを支えていたことが明白となったのである。これに学んだ結果、再度災害に備えた施設整備や生活環境整備の計画が練られ、ミッシングだらけだった高規格の道路ネットワークも太平洋・日本海側ともに整備してリダンダンシーを高め、大災害や事故などの非常時に強い国土造りを急ぐこととなった。この動きを、一部のメディアが「土建国家への足音がする」などと表現して批判を始めている。このレッテル貼りというべき批判は、具体的にこの震災から何を学び、何に備えるのかを吟味し、そのためにはどのようなインフラ整備が必

革」のスローガンを掲げて突き進んだのだった。日本をアメリカに変えるような改革をやったうえに、行きすぎたコンプライアンスの導入が不況を生み、経済成長どころか大きな後退を招いてしまった。

「土建国家への足音」と書いた人に問いたい。一九九六年から二〇〇九年までに公的固定資本形成費を三倍に伸ばしたイギリス、カナダは土建国家と呼ばないのか。また、これを二倍に伸ばし、史上最高レベルの道路投資を続けるアメリカは土建国家ではないのか。わが国の新幹線と高速道路の全ストック分を最近では毎年新規供用している中国は土建国家と言わないのか。

また、高速道路を造るにしても、橋やトンネルなどの構造物もほとんど不要で、軟弱地盤対策もまず必要のない（したがって、わが国よりはるかに安い金額で道路整備などができる）フランスでも同期間に公的固定資本形成費用を一・六倍にも伸ばしているし、この費用のGDP比では、近年はフランスの方がわが国を上回る水準にある。このフランスは土建国家ではないのか。日本のような強い地震もなければ、軟弱地盤上に都市があるわけでもないフランスはきわめて安価で社会資本整備ができるが、その

要なのかといった「まともな議論を一切封じる」きわめて危険な動きといわなければならない。

いまから一五年ほど前には、GDP比で六％程度の公的固定資本形成費（公共事業費から用地および補償費を引いたもので、つまり政府の最終消費となるもの）が計上されていた時代があった。このころ、財政が厳しいことを理由に公共事業費削減を図るため、「これは各国比で高すぎる」とのキャンペーンが張られ、「土建国家」なるレッテル言葉が流布したことがある。

しかし、当時も今日も、先進国を中心に世界のどの国でも、「国土に働きかけることによって国土から恵みを得る」作業を懸命に行っている。われわれが国土に働かかけない限り日本の大地は実り豊かな田畑になるわけがないし、日本人が国土にお願いして橋脚を支えていただけかという限り道路や橋ができず、したがって効率的な物流も入手できない。

さて、こうした努力を世界中の国も行っているのだが、わが国を特別に他国と切り分けて「土建国家」と断定するには合理的な理由がなければならぬ。それを示さないうまま「レッテル貼り」をするのは、それだけでわかったような気にさせる思考停止を生み、合理的な思索

費用をわが国はGDP比でフランスより下げているのだ。

日本より国土が狭く人口もかなり少ないドイツは、時速一三〇キロで走れるアウトバーンがわが国の一・三倍も完成させているが、このドイツは土建国家ではないのか。

そもそも、わが国が土建国家へ逆戻りしていると懸念を表明した記者は、これらの事実を知っているのか。それとも本当は知りもしないでレッテル貼りに興じているのか。いや、世界の国々も土建国家ですというのなら、特別にわが国を土建国家と形容する必要もないはずだが、イギリス、ドイツ、アメリカ、カナダ、フランス、中国などとの比較において、わが国が土建国家だというのなら「土建国家の定義」と、そう断ずる理由を明確に示してから評論するのが報道責任というものだ。

日本辺境論の内田樹氏は、「街場のメディア論」（光文社新書）のなかで、「ジャーナリストの知的な劣化が、インターネットの出現によって顕在化した」と書いた。レッテル貼りはジャーナリストの知的劣化も促進する。なぜなら、何も学ばず、何も考えずに簡単に記事を書くことができるからである。